

意見書案第16号

日米貿易協定の中止を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

令和元年12月17日提出

提出者	中間市議会議員	田口澄雄
賛成者	〃	田中多輝子
〃	〃	柴田芳信

日米貿易協定の中止を求める意見書

日米貿易協定は、昨年9月の日米首脳会議で合意し、今年4月から始まった交渉ですが、わずか半年後の9月末には、最終合意し共同声明に署名し、10月7日には正式な調印が行われました。

アメリカでは、大統領権限による合意なので、議会承認は省略されますが、日本国内では、国会承認が必要となります。

これにもとづいてTPP(環太平洋連携協定)等政府対策本部が経済効果の試算を提出し、また農林水産省も農林水産額への影響試算を発表しましたが、ともに紙1枚の暫定版です。その後、70ページの「品種別の参考資料」を提出してきましたが、もともと、この二つは元資料であり、別々に提出することも問題ですし、その中身も問題です。

専門家の検証を得た正式の試算は、年末になるということですから、何も急いで国会審議を図る必要はないと思います。実施を急ぐためとしか思えません。

このように、審議に不十分な資料を小出しにしながら、専門家の検証も得ずに、国会審議だけを急ぐということは、ことが今後の国民の食料の問題が中心であるだけに重大です。

もともと、この交渉そのものが、TPPからアメリカが外れたことにより、対日輸出がオーストラリアやニュージーランド、EUより不利になったとの、アメリカ国内の生産者の不満に応じたものです。トランプ大統領の選挙対策であることは明白です。

この協定どおりに推移しますと、国内の食料自給率は、壊滅的な被害をこうむることになります。水害等の多発生から、災害防止としての農業の効用も重視が言われ、また国内のあまりの自給率の低さから、国家安全保障上の問題も指摘される中で、このような対応は、拙速に過ぎると思います。

世界が「食料主権」を提唱しているさなかでの、逆行です。

日米貿易協定の発効をしないよう中止を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和元年12月17日

中間市議会

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
経済産業大臣	梶山	弘志	様
農林水産大臣	江藤	拓	様